

別記様式第1号 (第3の1の(1)関係)

整理番号	
業種名	
認定年度	平成 年度

設備導入等実施計画

平成 年 月

〇〇〇

注： 整理番号及び認定年度は、事業実施主体において記入する。

1 計画作成者の概要 (個別表)

- (1) 住所、名称及び代表者の氏名
- (2) 業種名
- (3) 資本の額又は出資の総額
(株式会社にあつては授權資本の額及び振込済資本の額)
- (4) 事業所の名称及び所在地
- (5) 主要設備の種類及び台数等

現 状	工程名	設備名	台数	能力	事 業 実 施 後	工程名	設備名	補助率	台数	能力

- 注： 1 木材卸売業にあつては、工程名欄に木材卸売、木材市売の別を記入し、能力欄に年間木材販売数量 (m³) を記入すること。
- 2 人工乾燥機の台数を必ず記入すること。
- 3 補助率欄には、設備導入等利子助成に係る国の補助率「1/2」または「2/3」を記載すること。なお、補助率2/3の適用は、第2の1のなお書きに適合する場合に限る。

(6) 年間生産能力等

年	年間生産能力 (又は年間販売可能量) (単位：)	原木消費量 (m ³) (又は販売数量 (m ³))			乾燥材 の生産 割合 (%)	稼働率 (%)
		国産材	外材	計		
平成	年					
	年					
	年					
	年					
	年					
	年					
	年					
	年					

注：1 過去3か年の実績及び今後5か年の計画について、製造業においては原木消費量を、木材卸売業においては原木又は製品販売量を実績で記載すること。
2 国の補助率2/3を適用する場合にあっては、原木消費量欄に間伐材の内数を()書きにより併記すること。

(7) 過去3か年の年間生産(販売)実績及び今後5か年間の生産(販売)計画 (単位：m³)

品目	年	年	年		
品目	年	年	年	年	年

注：最近3事業期間の決算書の写しを添付すること。

2 加工設備の導入等の促進に関する事項

(1) 目的及び効果

(2) 設備導入及び整備導入に伴う設備廃棄の内容及び所要資金

導入する設備					
名称	総額		左のうち予定する設備導入等資金額		
	番号	台数	番号		
①					
②					
③					
④					
⑤					
計					

設備導入に伴う廃棄設備						
名 称	番 号		台 数	総 額		左のうち予定する 設備導入等資金額
	番号	台数		番号	台数	
①						
②						
③						
計						

注：1 「名称」欄は、要領の別表2-1及び2-2に記載する設備ごとに記載し、該当する番号を記入する。

2 「総額」欄の番号は、見積書等添付資料の番号を記載する。

3 所要資金の調達・返済計画

(事業所名)

区分	資金別	金融機関別	年								
			年	年	年	年	年	年	年	年	
調達計画	設備導入等 資金										
	その他 計										
元金返済計画	設備導入等 資金										
	その他 計										
利息支払計画	設備導入等 資金										
	その他 計										

注： 設備導入等資金については、金融機関ごとの内訳がわかるように作成する。

4 実施の時期（設備導入及び設備の導入に伴う設備廃棄の予定期間）

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日（設備導入）

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日（設備廃棄）

5 その他

殿

実施計画作成主体の住所・名称
及び代表者氏名 印

設備導入等実施計画認定申請書

木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(1)の規定に基づき、別添の設備導入等実施計画について認定を受けたいので、誓約書を添えて申請します。

なお、設備導入等実施計画の実施に当たっては、下記の事項を誓約します。

記

- 1 木材加工設備導入等の実施において定められた通知等に違反しないこと。
- 2 利子助成金の交付を受けている期間内において、〇〇〇都道府県の行政指導を遵守するとともに、都道府県における計画等を妨げないこと。
- 3 木材加工設備導入利子助成支援事業のために規定された違約条項に従うこと。

注) 別記様式第1号の設備導入等実施計画を添付すること。

別記様式第3号（第3の1の(3)関係）

番 号
年 月 日

殿

地域木材団体の住所・名称
及び代表者氏名 印

意見書

平成 年 月 日付け 第 号をもって認定申請のありました、の設備導入等
実施計画について、木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(3)の規定に
基づき、下記のとおり意見を申し述べます。

記

別記様式4号(第3の1の(4)関係)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

印

設備導入等実施計画の認定に係る意見照会

木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(4)の規定に基づき、別添の設備導入等実施計画について、意見書を提出願います。

別記様式5号(第3の1の(5)関係)

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事 印

設備導入等実施計画の認定に係る意見書

平成 年 月 日付け 第 号をもって意見照会がありました、設備導入等実施計画について、木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(5)の規定に基づき、下記のとおり意見を申し述べます。

記

別記様式第6号（第3の1の(6)関係）

番 号
年 月 日

申請者 宛

印

設備導入等実施計画認定書

平成 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった設備導入等実施計画については、木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(6)の規定に基づき、認定する。

別記様式第7号(第3の1の(6)関係)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

印

設備導入等実施計画認定に係る通知

平成 年 月 日付け 第 号をもって(申請者)から申請のあった設備導入等実施計画について、木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第3の1の(6)の規定に基づき、認定したので通知します。

林野庁長官 殿

印

設備導入等実施計画の認定状況の報告について

木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第6の1の規定に基づき、設備導入等実施計画の認定状況を報告します。

記

木材加工設備導入利子助成支援事業実施計画の認定状況

都道府県名	業種名	区分	平成 年度
		実施計画作成者名	
		設備導入等資金額	
		償還期間（内据置期間）	
		実施計画作成者名	
		設備導入等資金額	
		償還期間（内据置期間）	
		実施計画作成者名	
		設備導入等資金額	
		償還期間（内据置期間）	
計		当該年度の設備導入等資金額	
		当該年度の認定件数	
		前年度末までの累計認定件数	

注：「業種名」欄は、別表2-1及び2-2の業種名を記載する。

事業実施主体 及び 都道府県知事 殿

申請者の住所・名称
及び代表者氏名 印

木材加工設備導入利子助成支援事業実施報告書

平成 年 月 日 付け第 号をもって認定を受けた設備導入等実施計画について、下記のとおり実施したので、木材加工設備導入利子助成支援事業実施要領第6の2の規定に基づき報告します。

記

事業実施事業所名		
所在地		
事業開始年月	平成 年 月 日	
事業完了年月	平成 年 月 日	
	事業費	うち設備導入等資金
導入設備名： (台数)		
廃棄設備名： (台数)		

注：事業実施前及び実施後の状況が明確に判断できるよう写真を添付する。